

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	農業委員会運営事業				事業通番	4177	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	農業委員会	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	総務係
	項	農業費		目	農業委員会費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	農地法・農業経営基盤強化促進法・農業振興地域の整備に関する法律・農業委員会等に関する法律・農地中間管理事業の推進に関する法律						
事務事業の概要	農業委員会の運営業務を円滑に進める。農地法や農業経営基盤強化促進法などの法律により、農業委員会の専属的権限に属する所掌事務。農業委員会の専属的権限に属しない、農地等の利用最適化の推進（農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）。農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図る。農業委員・推進委員による先進地等の研修視察。						
対象（誰、何を）	町内の農地が						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正な管理がなされ、農地等の利用の最適化が図られる						
成果の考え方	農地等の利用の最適化の効果として、担い手への農地利用集積が進むことが考えられるため。 農地等の利用の最適化の推進に関する指針において、新規就農者を増やすことが目標となっているため。						
【成果指標】						単位	
A	担い手への農地利用集積率						%
B	認定新規就農者数（年度中認定期間である者）						経営体

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	8,487	5,948	7,751			A	48.8	56.5	48.1				
国庫支出金							51.9	42.6	45.4				
県支出金			1,065										
地方債						B	26	28	30				
その他							28	23	21				
一般財源	8,487	5,948	6,686										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	農地の権利移動や賃貸借、その他の法定事項について適切に事務処理を行った。農業委員会へ提出された申請、届出については、全件について審査した上で処理をし、定例総会に議案若しくは報告事項として上程した。 農地利用の最適化のための活動を実施した。 農地利用最適化交付金の交付要件の1つである農業委員会サポートシステムの更新を適切に行った。						
成果	本年度定例総会を12回開催し、全議案が可決された。農地法及び農業経営基盤促進法等の関係法令の趣旨を遵守し、適切に処理することができた。 農地利用の最適化が図られ、担い手の集積率が向上した 農地台帳とタブレット端末を連携させ事務の効率化が図られた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 法定の事務であり農業委員会の事務の全般を継続して実施していく必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 現状の事務は十分コストダウンを図っており、継続していく必要がある。
今後の方向性	現状維持	(理由) 農地の権利関係について、法定の事務を行うものであり維持していく。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	耕作放棄地対策事業				事業通番	4181			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--		
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	農業委員会		
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	総務係	
	項	農業費		目	農業委員会費		重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	農地法、農業経営基盤強化促進法等						
事務事業の概要	農地の全体調査を利用状況調査（農地パトロール）と併せて実施し、耕作放棄地の確認を行う。この調査を基に、所有者・管理者へ利用意向調査を実施し、耕作放棄地解消を図る事業につなげる。 【主な取組】令和5年度の遊休農地再生事業は、5件・約2.4ha（令和4年度：5件・約2.3ha）実施する。						
対象（誰、何を）	農業振興地域内農用地の耕作放棄地						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業振興地域内農用地の耕作放棄地が解消される。						
成果の考え方	耕作放棄地が解消され、農地が有効活用される。						
【成果指標】							単位
A	農業振興地域内農用地の耕作放棄地面積						ha
B	農業振興地域内農用地の解消された耕作放棄地面積						ha

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	2,697	7,666	4,056			A	90	90	82				
国庫支出金							75	82	91				
県支出金	525	1,366	204				2	2	2				
地方債						B	1.8	2.3	2.5				
その他													
一般財源	2,172	6,300	3,852										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	8月から9月にかけて農地パトロールを実施し、耕作放棄地の筆数、地目、地籍、所有者を把握した。再生可能な農地を対象に利用意向調査を実施し、その農地の状況等について、農地中間管理機構に情報提供を行うなど、農地の利用調整を行った。 農業振興地域内農用地で、再生利用が可能で受け手（事業主体）のある農地について、補助事業を実施した。						
成果	地域の担い手である事業主体（7事業者）により、数年前から耕作放棄地であった農地を再生することができ、農地の集積及び利用促進につながった。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 今後ますます増える耕作放棄地に対し、農地所有者からの相談案件も増加傾向であるため、より一層事業主体との利用調整を図り、耕作放棄地の解消に向けての事業を実施していく必要がある。
コストの方向性	拡大	(理由) 耕作放棄地は、農家の高齢化、後継者不足及び相続等による町外所有者の増加などから、ますます増える傾向にあるため、今後も拡大して進める必要がある。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 農業委員会の事業の大きな目的として、農地の利用の最適化があり、耕作放棄地の解消は直結する課題である。農地の連坦性を阻害する耕作放棄地は、今後も解消を進め、農地の集積、集約につなげる必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業				事業通番	4183			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--		
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課		
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室（係）	
	項	農業費		目	農業振興費		重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 環境保全型農業直接支払交付金実施要領 福島県環境保全型農業直接支払交付金事業実施要領						
事務事業の概要	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行なう。具体的には、農業者の組織する団体等が化学肥料・化学合成農薬の使用を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を支援する。 【主な取組】令和5年度は引き続き環境にやさしい営農活動を支援し環境への負荷低減に取り組む。						
対象（誰、何を）	環境保全型農業を実施する団体の農業者						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	環境保全型農業に取り組む農業者を増やし、農薬や化学肥料によらない環境にやさしい農法を推進し、環境への負荷低減に取り組む。						
成果の考え方	環境保全型農業を実施している取組耕作農地の面積を昨年度の実施面積と比較することで、環境保全に寄与する事業効果を図る。						
【成果指標】							単位
A	事業取組農業者数						人
B	事業対象農業者の全耕作農地						a

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	7,772	7,752	8,719			A	27	30	30				
国庫支出金							24	25	15				
県支出金	5,761	5,836	6,560				12,562	13,200	13,500				
地方債						B	12,562	13,380	15,194				
その他							12,562	13,380	15,194				
一般財源	2,011	1,916	2,159										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	環境保全型農業に取り組む農業者団体に対し8,627,400円の補助金を交付した。						
成果	環境問題に対する関心が高まる中、化学肥料や化学合成農薬の使用を低減したうえで、環境保全に効果の高い営農活動に対し支援を行い農業が本来有する自然循環機能の維持、増進につながった。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 化学肥料や化学合成農薬の使用を低減し環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行い自然循環機能の維持、増進を図る。
コストの方向性	現状維持	(理由) 国及び県の交付金実施要綱、要領に基づき自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを交付金として交付する。
今後の方向性	現状維持	(理由) 引き続き国及び県の交付金実施要綱、要領等に基づき交付金を交付し、人にも自然環境にもやさしい環境保全を重視した営農活動を支援する。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	新規就農者・担い手育成事業					事業通番	4189		
						開始年度	令和3年度		
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--		
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課		
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	農政係	
	項	農業費		目	農業振興費		重点プロジェクト		該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町農業担い手支援事業補助金交付要綱、会津美里町新規就農者育成奨励金事業補助金交付要綱、会津美里町機構集積協力金交付要綱、会津美里町新規就農者農業研修支援事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	就農時の初期投資や技術習得に係る費用など経営確立・営農継続に要する経費に対し補助金を交付するとともに、地域農業の担い手への農地集積の取り組みに対し補助金を交付することで、農業の維持、農地の保全を図る。 【主な取組】令和5年度は、「産業活性化支援事業」として、新規就農前の研修期間についても支援を行い将来の農業担い手の確保に努める。また、地域の農地や担い手不足の問題について話し合いを進め、地域計画の策定に取り組む。						
対象（誰、何を）	新規就農者、担い手						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	本町内で継続的に営農する。						
成果の考え方	後継者不足を解決し、新規に就農しやすい環境づくりをすすめることで、農業の安定経営につながる。						
【成果指標】							単位
A 新規就農者増加数							人
B -							-

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	34,563	43,890	15,047		
国庫支出金		16,062			
県支出金	16,338	15,240	5,543		
地方債					
その他	8,641	601	10		
一般財源	9,584	11,987	9,494		

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	2	2		
	3	6	2		
B	-	-	-		
	-	-	-		

（3）活動実績及び成果

活動実績	・新規就農者育成奨励金事業：認定新規就農者及び親元就農者20名に対し、総額8,505,000円の補助金を交付した。 ・農業次世代人材投資事業：認定新規就農者4名に対し、総額5,250,000円の補助金を交付した。 ・新規就農者農業研修支援事業：農業研修生2名及び研修受入農家1法人に対し、総額1,080,000円の補助金を交付した。
成果	・新規就農者に補助金を交付したことにより、就農しやすい環境や営農を継続しやすい環境を整備することができた。 ・農業研修生や研修受入農家に補助金を交付により、担い手確保や育成に向けた環境を整備した。 ・青年等就農計画を1件、壮年就農計画を1件認定した。 ・農業用施設バンク制度を構築した。・地域計画策定に向け、集落説明会を77回開催した。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 町の基幹産業である農業の新たな担い手の確保と育成を図ることで本町農業の安定化を目指す。
コストの方向性	現状維持	（理由） 農業者数確保のため、継続した事業実施が求められる。
今後の方向性	生産性改善	（理由） 補助要件を明確化するとともに、新規就農者との面談等により必要な支援策を的確に把握することで支援に繋げる。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	水利施設管理事業				事業通番	4991			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--		
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課		
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室（係）	
	項	農業費		目	農地費		重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	基幹水利施設管理事業実施要項 基幹水利施設管理事業実施要領							
事務事業の概要	かんがい排水事業の借入金償還や各水利施設の管理事業負担金支出、農業用排水路等の管理							
対象（誰、何を）	①農業水利受益者 ②ため池下流域の住民							
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①農業用水を安定的に確保できる。 ②ため池決壊の危険性を認知し、有事の際に適切な行動がとれる。 ため池決壊を未然に防ぎ、住民の安全が確保される。							
成果の考え方	①農業用水を安定供給するために、水利施設の維持管理や定期点検を行う。 ②ため池の点検を行い、受益者の意見を確認したため池の改修・廃止を進めるとともに、危険を周知することで未然に事故を防止する。							
【成果指標】								単位
A	点検整備を行った件数							件
B	ため池事故件数							件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	46,384	100,205	78,812			A	4	4	4				
国庫支出金							4	4	4				
県支出金		61,061	11,922				0	0	0				
地方債						B	0	0	0				
その他		3,037	4,628				0	0	0				
一般財源	46,384	36,107	62,262										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	基幹水利施設管理事業 ・宮川、高橋頭首工の管理委託契約を会津宮川土地改良区と締結した。 ・頭首工の設備点検、監視制御設備の保守管理を行った。頭首工の監視カメラの更新工事、照明修繕工事を行った。 ため池 ・赤館ため池、立行事ため池の廃止工事を行った。							
成果	基幹水利施設管理事業 ・宮川、高橋頭首工の点検整備を行い、不具合箇所や劣化箇所の確認した。監視カメラ更新を行って、より安全な管理環境を整えた。 ため池 ・現在、農業水利で使われていない防災重点ため池の廃止工事を行い、地域の防災に努めた。							

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 本町の基幹産業である農業の振興を図るため、農業用水利施設を適正に管理し農業用水の安定確保に努める。
コストの方向性	現状維持	(理由) 施設の老朽化に伴い経費の増加が見込まれるが、補助金等を活用し適正管理に努める。
今後の方向性	現状維持	(理由) 施設の適正な維持管理を行うとともに、老朽化に伴う施設の改修等についても計画的に事業を進め農業用水の安定確保に努める。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	土地改良促進事業				事業通番	4995			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--		
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課		
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室（係）	
	項	農業費		目	農業振興費		重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	土地改良法、土地改良事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	圃場整備や頭首工の改修など県営土地改良事業に係る事業要望や負担金や償還金の支払いを行うとともに、土地改良区が実施する水路修繕工事などに対し補助金を支出し農業生産基盤の整備を行う						
対象（誰、何を）	受益農家						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業の生産性向上						
成果の考え方	農業生産基盤の整備により生産性の向上が図られ安定した農業経営ができる。						
【成果指標】						単位	
A	土地改良事業件数						件
B	交付総金額						千円

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	10,233	16,430	15,329		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	10,233	16,430	15,329		

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2	5	4		
	3	5	4		
B	4,000	4,308	4,000		
	3,694	5,521	5,394		

（3）活動実績及び成果

活動実績	土地改良施設の改修を行う土地改良区に対し5,394,000円の補助金を交付した。						
成果	補助金を活用し水路修繕などを行ったことにより安定した農業用水の供給と適正な配水が行われ、水管理の省力化につながった。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 老朽化が進む土地改良施設が増加傾向にある中、土地改良区と連携しながら計画的に改修し農業生産基盤の改善を図る。
コストの方向性	現状維持	（理由） 老朽化が進む土地改良施設が増加傾向にあるため、維持管理経費の増加が見込まれるが、国、県の事業を積極的に活用し、町の負担を抑制しながら事業を進める。
今後の方向性	現状維持	（理由） 県営事業及び国、県事業の積極的な活用を検討し、町負担の軽減を図り農業生産基盤の改善に努める。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	有害鳥獣防除事業				事業通番	5018			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--		
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課		
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室（係）	
	項	農業費		目	農業振興費		重点プロジェクト		該当

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町鳥獣被害対策実施隊設置条例 会津美里町補助金等の交付等に関する規則、会津美里町有害鳥獣防除事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	有害鳥獣による農作物の被害を抑えるため、防止柵(電柵)の設置支援や捕獲に取り組む。また、町民が主体的に取り組めるように普及啓発を行う。 【主な取組】令和5年度は、住民自らが行う集落ぐるみの鳥獣被害対策の普及を狙い、鳥獣の専門家の意見を聞き、集落ぐるみの鳥獣被害対策に取り組む自治区に対して支援を行う。また、鳥獣被害対策専門員が積極的に集落ぐるみの鳥獣被害対策への取組みを促していく。						
対象（誰、何を）	有害鳥獣による農作物被害						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	抑える						
成果の考え方	有害鳥獣による農作物被害額の減少 鳥獣被害対策実施隊の出動						
【成果指標】							単位
A	有害鳥獣による農作物被害額						円
B	鳥獣被害対策実施隊わな設置件数						件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	7,505	9,463	7,933			A	755,000	735,000	694,000				
国庫支出金							23,829	375,212	445,783				
県支出金			922										
地方債						B	56	60	60				
その他							36	56	113				
一般財源	7,505	9,463	7,011										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	鳥獣被害対策実施隊による有害捕獲数：ツキノワグマ50頭 イノシシ6頭 有害鳥獣防除事業：電気柵に対する補助 28件 1,370,157円、狩猟免許新規取得者に対する補助 3件 176,993円						
成果	電気柵の普及もあり、農作物被害は抑えられている傾向にあるが、電気柵等の対策を講じることで、野生鳥獣が出没していなかった箇所に野生鳥獣が移動し、被害を与えるケースや堅果類の結実状況が凶作であったため、クマが人里に降り、農作物被害をもたらすケースが発生したため、農作物被害額が前年比で増加した。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 継続的な被害防除対策により野生鳥獣による人的被害防止や農作物被害を抑え、更に成果の向上を図る必要がある。
コストの方向性	現状維持	(理由) 有害鳥獣による農作物の被害を抑えるため、継続的に侵入防止柵(電柵)の設置支援や捕獲、また将来的に捕獲業務を担う狩猟者の増加に向け取り組む必要がある。また、町民が主体的に鳥獣被害防除に取り組めるような地域単位での普及啓発や被害防除対策を支援していく必要がある。
今後の方向性	生産性改善	(理由) 野生鳥獣による人的被害の回避を最優先に、農作物被害の軽減を図るため、町民が主体的に鳥獣被害防除に取り組めるような地域単位での対策を支援し取組地域を拡大を図る必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	農道管理事業				事業通番	5019			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--		
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課		
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室（係）	
	項	農業費		目	農地費		重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町農道管理規定						
事務事業の概要	町内農道に関して農道台帳の整備を行い管理を行うとともに、安全に使用できるよう各地区での維持管理作業に対し原材料支給を実施し、必要に応じて工事修繕を実施する。						
対象（誰、何を）	農道						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	安全に通行できる状態を保つとともに、農道台帳が最新の情報に更新される。						
成果の考え方	①維持補修を行い、農作業及び集出荷等に係る通行の安全を確保し、事故を未然に防ぐ。 ②基準日時点の状況を確認し、農道台帳を更新することで農道案件に即対応できるように準備する。						
【成果指標】						単位	
A	農道での事故件数						件
B	農道台帳の更新						回

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	2,744	3,313	2,269			A	0	0	0				
国庫支出金							0	0	0				
県支出金													
地方債						B	1	1	1				
その他													
一般財源	2,744	3,313	2,269				1	1	1				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・農道台帳の更新や農道の維持管理に資する数砂利等の原材料支給を行った。 ・農道管理施設の維持点検業務の委託を行った。						
成果	・農道台帳を最新の情報に更新した。 ・農道の維持管理に努め、農道の整備不良による事故の防止に努めた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 地域の共同活動を支援し、農道の適正な管理に努め農道の安全な通行を確保する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 継続して地域の共同活動を支援し農道の安全確保に努める。
今後の方向性	現状維持	(理由) 継続して地域の共同活動を支援するとともに、多面的機能支払交付金事業への取組を勧め、町負担の軽減を図りながら農道の適正な維持管理に努め農道の安全性を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	農業生産力強化支援事業				事業通番	5779			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--		
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課		
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	農政係	
	項	農業費		目	農業振興費		重点プロジェクト	該当	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町補助金等の交付等に関する規則、会津美里町農業生産力強化支援事業補助金交付要綱、会津美里町がんばる農業応援事業補助金交付要綱								
事務事業の概要	転作作物の出荷・販売の取組、農業機械全般の購入費用などについて支援を行い、農業生産力の向上を図る。 また、農地の有効活用を促進し、土地利用型作物や園芸作物等の導入を積極的に支援することにより、複合経営による安定的な農業経営体の育成を図る。 令和5年度も園芸施設資材費が高騰していることから、生産省力化や規模拡大に取り組む農業者を引き続き支援します。								
対象（誰、何を）	町内の農業者								
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	農業生産力が向上し、農業経営が安定化する。								
成果の考え方	資材購入等の支援や、水田への土地利用型作物及び園芸作物等の導入により複合経営を推進し農業生産力の向上を図り、安定的な農業経営体の育成につなげる。								
【成果指標】								単位	
A	がんばる農業応援事業における対象作物の導入面積							ha	
B	農業生産力強化支援事業を活用する人数（組織）							人（組織）	

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	85,041	113,970	49,347		
国庫支出金		68,109			
県支出金	5,869	25,186	6,607		
地方債					
その他	20,500	19,992	23,194		
一般財源	58,672	683	19,546		

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	708	254	369		
	726	251	286		
B	13	20	26		
	13	20	27		

（3）活動実績及び成果

活動実績	・がんばる農業応援事業：89経営体、作付面積286ha、23,194,753円の円の補助金を交付した。農業生産力強化支援事業：農業機械導入支援16経営体に9,760,000円、園芸施設等導入支援2経営体562,000円を交付した。産地生産力強化総合対策事業：農業機械導入支援1経営体291,000円を交付した。ふくしまならではの畑作物産地づくり推進事業：2経営体3,902,000円を交付した。畜産農家等飼料価格高騰対策支援：飼料農家5経営体7,173,000円交付した。地域特産活用産地づくり支援事業：1経営体414,000円交付した。
成果	・農地を有効活用し、土地利用型作物や園芸作物等の作付けをすることで複合経営による安定的な農業経営が図られた。 ・水稻、園芸作物等の栽培に必要な農業機械や資材を購入し、安定的な収量の確保や農作業の効率化が図られた。 ・水田・畑地で作付する大麦・大豆について、収量・品質向上を図るため、基本技術の徹底、作業の効率化の技術を活用しながら、気象変動に強い栽培体系の確立・普及に取組み、畑作物の新たな産地形成と複合経営による農業経営の安定が図れた。 ・園芸品目の戦略的な生産拡大や生産組織の育成等による土地利用型作物の生産効率化と産地づくりの支援が図れた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 生産活動にかかる省力化を図り、安定的な収量を確保し、農業経営の安定化を目指す。
コストの方向性	拡大	(理由) 農業生産力向上のため継続した事業実施が求められる。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 新技術を導入することで低コスト化を図り、安定した農業経営を支援する。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	六次産業化支援事業					事業通番	14602	
						開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり			終了年度	--
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興			担当課名	産業振興課
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	農政係
	項	農業費		目	農業振興費		重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町補助金等の交付等に関する規則、会津美里町六次産業化支援事業補助金交付要綱（R3まで）、会津美里町農産物販路拡大促進事業補助金交付要綱（R4以降）						
事務事業の概要	農家等が取り組む農産物加工機器等購入や商品開発、農産物・農産加工品の生産や販売に係る認証等の取得、マルシェ等への参加や開催に積極的に参加する農業者等、首都圏等における町の農産物・農産物加工品の販売やPR活動に対し、支援を行う。 【おもな取組】令和5年度は、「六次産業化支援事業」として生産から加工・販売まで一体的に支援し、農業者等の収益向上につなげる。						
対象（誰、何を）	六次産業化や販路拡大に取り組む農業者等。						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	六次産業化支援事業の活用により六次産業化が進む。						
成果の考え方	制度を活用し六次産業化に取り組むことで、農業の安定経営を図る。						
【成果指標】							単位
A 農産物販路拡大促進事業補助金を活用した人数							人（組織）
B マルシェの開催回数							回

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	5,432	3,019	1,045		
国庫支出金					
県支出金	3,000				
地方債					
その他					
一般財源	2,432	3,019	1,045		

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	5	5	5		
	4	2	5		
B	5	5	2		
	4	5	3		

（3）活動実績及び成果

活動実績	農産物加工に取り組む1名に対し、農産物販路拡大促進事業補助金99,000円を交付した。 町外開催のマルシェに参加した農業者3名及び農業者団体1団体に対し、農産物販路拡大促進事業補助金613,989円を交付した。 町内イベントに合わせたマルシェの開催や、トップセールスによる首都圏での農産物や農産物加工品のPRを行った。
成果	新たな農産物加工品の商品開発支援により、安定した農業収入の確保を目指すための足がかりにすることができた。 町内イベントにあわせたマルシェの開催では、新規就農者等若い世代の出店もあり、消費者に町内農産物や農産物加工品のPRを直接行う場を提供することができた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 六次産業化に取組む農家を支援することで、本町農産物の付加価値工場や販路拡大を目指す。
コストの方向性	現状維持	（理由） 六次化による所得向上のため新たな取り組みと継続した実施が求められる。
今後の方向性	現状維持	（理由） 地域おこし協力隊の活用も含め、生産から加工、販売に取組みやすくなるような仕組みを構築することにより、農家収入の向上につなげる。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	農業体験学習事業				事業通番	16748	
					開始年度	令和4年度	
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	終了年度	--	
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興	担当課名	産業振興課	
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費	担当係名	農政係
	項	農業費		目	農業振興施設費	重点プロジェクト	

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町農業体験学習農場条例 会津美里町農業体験学習農場条例施行規則						
事務事業の概要	農業体験学習農場の維持管理。子供から大人まで、農業とふれあう機会を提供し農業体験学習の場として活用。会津おたね人参の種の継承。						
対象（誰、何を）	町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	町民が農作業体験を行うことのできる場を提供する。						
成果の考え方	本町の基幹産業である農業に理解を深めるため、農業体験に参加した人数を成果指標として設定する。						
【成果指標】							単位
A	施設利用者数						人
B	-						-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	3,547	3,353	3,231			A	9	1,000	1,200				
国庫支出金							8	1,721	1,774				
県支出金													
地方債						B	-	-	-				
その他		827					-	-	-				
一般財源	3,547	2,526	3,231										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	8つの団体が体験学習農場を利用し、延べ1,774名の利用があった。						
成果	町内の小中学校に農業体験学習を実施することで、多くの児童が食育を身に着けることができた。						

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 農業や食への理解を深めるため、継続した事業実施が求められる。
コストの方向性	縮小	(理由) 外部委託や民営化によりコスト削減を図る。
今後の方向性	効率性改善	(理由) 民営化の推進と共に施設の利活用について調査を行い施設の有効利用を推進する。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	農村公園維持管理事業				事業通番	16749			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--		
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課		
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室（係）	
	項	農業費		目	農業振興費		重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	農村公園条例 農村公園条例施行規則	
事務事業の概要	住民の健康と融和を図り、活力にみちた明るい豊かな町づくりを増進するため、農村公園管理を行う。	
対象（誰、何を）	地域住民	
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	憩いの場を提供し、健康増進やコミュニケーションが行われる。	
成果の考え方	農村公園が安全な憩いの場として機能することで、地域住民の健康増進やコミュニティの活性化が図られる。	
【成果指標】		単位
A	農村公園内の事故件数	件
B	農村公園に関するクレーム数	件

2. 事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度
事業費(千円)	768	1,818	728		
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	768	1,818	728		

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0		
	0	0	0		
B	0	0	0		
	2	1	0		

（3）活動実績及び成果

活動実績	遊具点検を19箇所の公園で実施した。 点検結果により、危険であると判断された遊具は優先順位を決め修繕した。
成果	点検結果により遊具を修繕したことで、公園内の事故を未然に防ぐことができた。 また利用が少なく修繕の優先順位が低い遊具は利用禁止のラミネート看板を取り付けた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 遊具点検を実施し危険箇所については、修繕や使用禁止などの対策を講じ、遊具による事故防止に努める。
コストの方向性	縮小	（理由） 施設の老朽化による修繕等の増加が見込まれるが、人口減少や少子化により利用者が減少しているため管理等について検討が必要である。
今後の方向性	効率性改善	（理由） 利用者が減少している現状があり、今後の農村公園の管理方法等について検討し適正な管理に努める。

事務事業 事後評価シート（令和5年度実施事業）

事務事業名	日本型直接支払制度事業				事業通番	17399			
					開始年度	令和3年度			
総合計画体系	政策No.	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり		終了年度	--		
	施策No.	4-1	施策名	農業の振興		担当課名	産業振興課		
予算科目	会計	一般会計		款	農林水産業費		担当係名	森林環境対策室（係）	
	項	農業費		目	農地費		重点プロジェクト		

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	多面的機能支払交付金実施要綱、中山間地域等直接支払交付金交付要綱						
事務事業の概要	農業・農村はさまざまな機能を有している。しかし、近年、高齢化や人口減少等により地域の共同活動が困難となり、その機能発揮に支障が生じつつあるとともに、農業担い手の負担増につながっている。このため、地域活動や営農の継続等に対して支援を行う。						
対象（誰、何を）	活動組織、農用地、農業用施設						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	各組織において、共同活動により農地、農業資源を適切に保全管理する。						
成果の考え方	活動組織の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・管理するとともに、中山間地域における農業の有する多面的機能の確保を図り、適切な農業生産活動等の継続的な実施を支援する。						
【成果指標】						単位	
A	多面活動組織数						組織
B	中山間活動組織数						組織

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移						(2) 指標の推移						上段：目標値 下段：実績値	
区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度	7年度	成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
事業費(千円)	129,244	131,762	143,233			A	56	56	57				
国庫支出金							56	56	57				
県支出金		98,060	108,428			B	5	5	5				
地方債							5	5	5				
その他		1,745											
一般財源	129,244	31,957	34,805										

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・多面活動組織は、令和5年度において1増となり57組織に交付金の交付を行ったが、増加したのは町外が活動の中心となる組織である。また、中山間活動組織は昨年度と同じ5組織に交付金の交付を行った。 ・地区の要望により出前講座を実施し、多面的機能支払交付金事業の推進を行った。 ・町内活動組織に対し、多面事業についての研修会及び支援システムの操作説明会を実施した。 ・多面活動組織の事務委託について、宮川土地改良区と協議を行った。						
成果	交付金による事業を実施し、多面・中山間活動組織への活動支援を通し、農地・農業資源の保全管理が図られた。						

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。
コストの方向性	拡大	(理由) 活動組織の主体的な取組により地域資源及び農業施設の適正な維持管理が図られることから取組組織の拡大を図る。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 活動組織の拡大を図り主体的な取組を支援し、地域資源及び農業施設の適正な維持管理を図る。